



米国NPO「日米研究インスティテュート」 2011年度事業計画書

1. 事業の実施方針	1
2. 研究活動事業	1
(1) 主たる研究	
(2) 研究プロジェクト	
(3) ネットワークおよび研究者データベースの構築	
3. コミュニティの形成	1
4. 人材育成事業	2
5. 研究成果および活動内容の発信	2
6. 法人・団体・個人からの寄付募集	2
7. 組織体制の強化	3
8. 他機関との連携	3
9. スケジュール	3

1. 事業の実施方針

日米研究インスティテュート(USJI)の設立理念を踏まえ、日米を基軸に日米間およびグローバルな課題における研究とその発信、日米両国の人材の育成につとめる。複数の研究プロジェクトを実行し、その成果を日米両国のみならず、広く世界へ発信する。

また、引き続き米国内の大学、研究所、シンクタンク、企業、政府関係機関等へ設立趣旨、事業内容等の広報を強化し、ネットワークを構築する。

一方、日本国内(Japan office)でも、企業等へ設立趣旨、事業内容等の広報を行い、寄付および研究費の獲得につとめる。

2. 研究活動事業

(1) 主たる研究

公的機関や財団による外部資金などの獲得や寄付による研究費等の獲得に応じて、以下の3テーマを中心に研究活動を行う。

- 1) 環境・エネルギー
- 2) 安全保障
- 3) 東アジア共同体・APEC

(2) 研究プロジェクト

以下の研究プロジェクトを継続すると共に、年度途中で提案される研究プロジェクトにおいても承認後、実行する。

- 1) 気候変動問題と日米の対応 <代表研究者: 弦間正彦(早稲田大学)>
- 2) 金融危機の政治経済学 <代表研究者: 中達啓示(立命館大学)>
- 3) 現代アメリカ政治の構造的変動とその政策的含意—イデオロギー的分極化と超党派主義のあいだで <代表研究者: 久保文明(東京大学)>
- 4) 新たな国際秩序における総合的日米安全保障協力 に向けての政策提言
<代表研究者: 谷内正太郎(早稲田大学)>

(3) ネットワークおよび研究者データベースの構築

米国大学、米国企業、米国シンクタンク等へUSJIの広報を積極的に進め、賛同を得ると共に、人的ネットワークを構築する。また、各大学の研究者や企業等が持っている日米の研究者に関する情報のデータベース化を進め、情報の蓄積・共有化を図る。

3. コミュニティの形成

日米の政策決定および企業の意思決定に影響を与えるようなコミュニティを形成する。USJIの会議室やセミナールームを設立趣旨に賛同いただける方々に開放し、討論会、ラウンドテーブル、会議など様々な交流を促進させることにより、コミュニティを形成する。

留学生をはじめとする学部・大学院生と在ワシントン企業・財団・大使館、米国研究者等との新たなコミュニティ形成を目指す。

4．人材育成事業

各研究プロジェクトに、日米の若手研究者(博士課程含む)や企業からの派遣研究員を受け入れて、第一線の研究者とともに研究を行うことにより、将来の日米の研究者および意思決定を担える人材を育成する。

米国、特にワシントンDC周辺の大学へ訪問および留学している加盟大学の若手研究者(大学院生含む)をネットワーク化し、継続的に勉強会や発表会などを開催する。また、学部留学生に対しても積極的にセミナーや勉強会への出席を促すとともに、既存の日米学生団体への協力を行う。

5．研究成果および活動内容の発信

英語と日本語で研究成果をホームページ、ラウンドテーブルやシンポジウム等により発信する。各種セミナー、ラウンドテーブルや勉強会を毎月1回程度開催する。

9月および3月に USJI WEEK を開催し、集中的に研究成果の発信や交流事業を行い、米国メディアへ積極的に働きかけ、セミナー等を世界へ発信させる。

なお、2011 年度は研究プロジェクトの成果発表に加え、以下の内容を含め、USJI WEEK を構成するとともに賛同企業からパネリストとしてご出演願ひ、産業界からの視点も加える。

- (1) 企業との共同企画セミナー
- (2) クローズドの企業間のラウンドテーブル
- (3) 日本の留学生と連携したイベント
- (4) 発起5大学のグローバルCOE等の成果発表
- (5) 3月の USJI WEEK には「日米桜寄贈100周年」記念としたセミナーやイベントを含めて実施する。

寄付者、賛同者へ定期的にニュースレターを送り、研究経過報告、活動報告を発信するとともに、加盟大学の研究成果等の英語コンテンツをUSJIとしてまとめ、定期的に米国研究者、シンクタンク、政府高官等へメールニュースとして発信する。

2010 年度事業報告書をまとめホームページ等で公表する。

6．法人・団体・個人からの寄付募集

2010 年度の成果を踏まえ、積極的に日米両国において、USJIの趣旨に賛同していただく法人、団体および個人を広く募集する。米国政府公認の免税団体資格 501(C)(3)の承認を受けたことに伴い、米国企業(日系米国会社含む)へも寄付募集を行う。原則、日本国内からの寄付は独立行政法人国際交流基金を通じて免税措置を行う。

各研究プロジェクトは、政府、財団等の財源を積極的に活用すると共に、USJIのシンポジウム、セミナー等の費用に関して補助金を申請する。

7. 組織体制の強化とオフィス利用

日米の若手研究者(博士課程含む)を活用して研究支援体制を組むと共に、発起大学から教職員を複数出向させるなど、組織強化をはかる。

2011年度から日米の有識者等から構成するアドバイザリーボードを設置し、USJIの方向性や運営について助言をいただく体制を整える。

加盟大学および研究プロジェクトメンバーを中心にワシントンオフィスを活用し、活発な学術交流、情報交換ができるような体制を組む。なお、2011年度からは加盟大学以外の日米の大学教員にもオフィスを開放し、研究ネットワークを広げていく。

日本での支援体制として、加盟大学の幹事校は連絡窓口の役割を担い、引き続き共同で広報、寄付募集等の業務を担う。

8. 他機関との連携

2010年度の実績を踏まえ、米国の大学、シンクタンク等と連携し、共催セミナー・シンポジウム等を開催する。また、経済界、学術研究会、政府関係等の会合等へUSJIの研究成果の報告および活用を行っていただくことにより、複合的な連携をはかる。

9. スケジュール

	2011年度					2012年度	
	4月	6月	8月	10月	12月	1月	3月
理事会							
運営会議	毎月もしくは2カ月に1回開催 →						
年度報告会							
USJI Week			▶				▶
研究グループ活動 A グループ B グループ C グループ D グループ :	各グループ別にワークショップ、セミナー等を開催し、イベントごとにレポートを提出し、年度末に成果報告書を提出する。						
セミナー・勉強会・交流会等							
派遣・訪問研究員受入	→						
ニュースレター等発信	→						

以上